

2025年度中間決算説明会における主な質疑応答 (2025年11月27日開催)

Q1.	岐阜県・愛知県の経済情勢と、今後の貸出資金需要について教えてほしい。
A1.	コロナ融資の終了以降、零細企業の倒産等があったが、岐阜県や愛知県は経営基盤が確立された企業が多く、十六銀行における不良債権比率は、1.11%と過去最低となった。資金需要については、トランプ関税等の影響から、経営者のマインドは下落基調にあり、以前よりも少し弱くなっていると感じている。
Q2.	2026年3月期の連結業績予想の上方修正、中間・期末の配当予想の修正(増配)、自己株式の取得と「長期ビジョン」および「第2次中期経営計画」における計数目標の上方修正を、相次いで発表した背景について教えてほしい。
A2.	持株会社体制以降の4つの新会社設立やソフトバンクやりそなホールディングスとの提携など、成長に向けた準備を進めてきた。本年4月以降は、「じゅうろくアプリ」のリリースや生成AI「Gemini(ジェミニ)」の利用を全社員でスタートするなど、次のステップに入ったと考えている。最近の発表は、マーケットを強く意識したものではなく、当社の2027年度の創立150周年に向け描いている「ホップ・ステップ・ジャンプ！」するイメージをステークホルダーに発信したものである。第2次中期経営計画最終年度(2028年3月期)のコア業務純益440億円と連結当期純利益280億円は、必ず実現する目標としている。また、長期ビジョン(2033年3月期)の目標については、キャッチアップする目標と考えている。
Q3.	11月に上方修正した第2次中期経営計画の計数目標の前提条件として、政策金利は1.00%を見込んでいるとの理解で良いか。また、政策保有株式の売却などは、業績の上振れ要因になると考えているが、さらなる上振れを期待して良いか。
A3.	政策金利は1.00%になることを見込んでいる。想定時期は、1回目が2025年12月から2026年1月あたりで、2回目は2026年中と考えている。また、政策投資株式の売却は、上振れ要因である。

2025年度中間決算説明会における主な質疑応答 (2025年11月27日開催)

Q4. 資金利益の改善が若干弱く感じるが、計画と比べて順調であるとの理解で良いか。また、地域的な要因など個別要因があれば教えてほしい。

A4. 資金利益の改善の鈍さは認識しており、貸出金に占める住宅ローンの比率の高さ等が要因である。一方で、着実に改善できており、当社の強みである非金利収益を含めてトップラインの増強を目指していきたい。

Q5. 長期ビジョン最終年度の2033年3月期の目標である連結当期純利益400億円について、どのように達成するか教えてほしい。

A5. 2033年3月期のバランスシートの想定から、コア業務純益は600億円を計画している。また、預金と貸出金の利回り差については1.15%と考えているが、金利のある世界が継続すれば可能であると考えている。

Q6. 今後の預金獲得戦略について教えてほしい。

A5. 高い金利を付与して預金獲得に動いている金融機関があることは認識しているが、今は、40万ダウンロードを突破した「じゅうろくアプリ」を中心に、60代までのデジタル世代、収入がこれから増える世代の預金を包摂していく。現時点においても、若い世代の預金は着実に増えており、粘着性の高い預金が獲得できている。一方で、金利感応度が高い世代の預金が出流しているが、当行が魅力的な預金金利を付与すれば、再び獲得できると考えている。

Q5. 再編・統合についての考えについて教えてほしい。

A5. 現在、具体的な話はないが、チャンスがあれば選択肢の一つとして考えたい。